

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:平成30年度)

施設 の 名 称	宮城県ライフル射撃場
指 定 管 理 者 の 名 称	宮城県ライフル射撃協会
施 設 所 管 部 課 (室)	教育庁 スポーツ健康課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘 要
平成20年 4月 ~ 平成23年 3月	指定管理者	宮城県ライフル射撃協会	
平成23年 4月 ~ 平成26年 3月	指定管理者	宮城県ライフル射撃協会	
平成26年 4月 ~ 平成31年 3月	指定管理者	宮城県ライフル射撃協会	
平成31年 4月 ~ 令和6年 3月	指定管理者	宮城県ライフル射撃協会	

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名 称	宮城県ライフル射撃協会
	所在地	宮城県利府町加瀬字南野中沢40-51
指 定 期 間	平成31年 4月 1日 ~ 令和6年 3月31日 (5年)	
募 集 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施 設 の 名 称	宮城県ライフル射撃場	
所 在 地	石巻市沢田字金山51-1	
設 置 年 月	昭和57年 8月	
根 拠 条 例 等	ライフル射撃場条例	
設 置 目 的	スポーツの普及振興を図り、もって県民の心身の健全な発達と福祉の増進に資するため	
施 設 の 内 容	敷 地 面 積	12,174.91㎡
	構 造	エアーライフル射撃場 鉄骨造平屋建(覆道式) スモールボアライフル射撃場 鉄骨造平屋建(バツフル式)
	内 容	<エアーライフル射撃場>26射座(電子12)、会議室兼ビームライフル射撃場(14射座)、事務室、更衣室、選手控室、銃器修理室、銃器保管室、審査室、温水シャワー室 <スモールボアライフル射撃場>26射座、事務室、更衣室、選手控室、銃器手入室、審査室
開 館 (所) 日	休館日(平日、12月29日から1月3日まで)を除く土日祝日	
開 館 (所) 時 間	午前8時 ~ 午後5時	
指 定 管 理 者 が 行 う 業 務 の 範 囲	1 施設全体の管理運營業務 2 施設の使用許可及び使用許可の取消し又は停止に関する業務 3 使用料に係る各種申請書の受付に関する業務 4 使用料の徴収に関する業務 5 施設・設備、物品及び敷地の維持管理業務	
利 用 料 金 制	採 用 の 有 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	利 用 料 金 の 名 称	施設利用料

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
開館(所)日数	150 日	112 日	128 日	85.3%	114.3%
延べ利用者数	3,500 人	2,992 人	4,381 人	125.2%	146.4%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
スモールホ`アライフル	150 人	133 人	116 人	77.3%	87.2%
エア`アライフル	800 人	769 人	1,236 人	154.5%	160.7%
ビームライフル`ビームピストル	1,500 人	1,446 人	1,386 人	92.4%	95.9%
温水シャワー	20 人	0 人	26 人	130.0%	#DIV/0!
冷暖房施設等	600 人	548 人	1,556 人	259.3%	283.9%
会議室	10 人	26 人	2 人	20.0%	7.7%
	人	人	人	#DIV/0!	#DIV/0!
合 計	3,080 人	2,922 人	4,322 人	140.3%	147.9%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入

(単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
県指定管理料	5,450	5,450	5,450	100.0%	100.0%
利用料金収入	2,000	2,048	2,747	137.4%	134.1%
その他	220	468	287	130.5%	61.3%
収入計 (a)	7,670	7,966	8,484	110.6%	106.5%

(2) 支出

人件費	1,470	1,513	1,191	81.0%	78.7%
施設管理費	5,040	4,702	4,979	98.8%	105.9%
事業運営費	1,308	2,006	2,259	172.7%	112.6%
その他		199		#DIV/0!	0.0%
支出計 (b)	7,818	8,420	8,429	107.8%	100.1%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	-148	-454	55	-37.2%	-12.1%
前期繰越収支差額	5	469		0.0%	0.0%
次期繰越収支差額		6	55	#DIV/0!	916.7%

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

5. 自主事業収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(単位:千円, %)					
項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
事業費	190	0	191	100.5%	#DIV/0!
参加料収入	0	168	0	#DIV/0!	0.0%
雑費(寄付金含む)	300	40	300		
収入計 (a)	490	208	491	100.2%	236.1%
(2) 支出					
人件費	0	30	0	#DIV/0!	0.0%
施設管理費	0	6	0	#DIV/0!	0.0%
事業運営費	490	163	491	100.2%	301.2%
その他	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
支出計 (b)	490	199	491	100.2%	246.7%
(3) 収支					
収 支 (c)=(a)-(b)	0	9	0		
前期繰越収支差額					
次期繰越収支差額	0	9	0		

6. 評価対象年度(平成30年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】		指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】		
				評価		評価	
①管理運営体制	今年度も通常の管理運営体制については問題ないとおもわれる。新年度も更に利用者の安全確保の向上を目指し、連絡体制の確立と物資の更なる備蓄増に努めていきたい。		今年度も特に問題も無く、例年通りの管理運営を行った。		A	事業計画に基づき、適切な管理運営体制であったと認められる。正規職員1人の他は、ライフル射撃協会員がボランティアとして補佐している。	A
人員体制	正規	1人	非正規	11人			
②施設・設備の維持管理業務の実施	例年通り施設・設備の点検・法定点検等を実施し維持管理には万全を図っている。		施設・設備の維持管理についても、委託または自主点検・清掃等を行っている。		A	施設・設備の維持管理・点検等の一部を外部委託しているが、指定管理者においても、日常点検・清掃等を積極的に行い、施設設備の不具合の早期発見・早期修繕による経費削減に努めている。鉛処分についても適切に対応している。	A
③運営業務(ソフト事業等)の実施	①全日本チームライフル大会 ②国体予選会の実施 ③東日本夏季FP・AP・HR大会 ④東北総合体育大会 ⑤東日本冬季FP・AP・HR大会 ⑥全日本ライフル射撃選手権大会(AR・AP)の部 ⑦全国高等学校選抜大会		本年度は全日本チームライフル射撃選手権及び全日本ライフル射撃選手権・全国高等学校選抜大会等多くの全国規模の大会が開催でき、利用者数の増加と、利用料金の増加に繋がった。		A	日本ライフル射撃協会と連携を図り、全国規模の大会を誘致した。	A
④自主事業の実施	今年度も、練習射撃場の認定及び、教習射撃場の認定・空気銃保管業等自主事業の開催が可能となりました。		また、練習射撃場の指定も受け、年少者(10歳~14歳)の空気銃の練習を可能とした。又、小学生3名が年少者射撃資格を取得し、練習に来るようになった。教習射撃も数名の受講者があり、今後も継続してゆきたい。更に空気銃の保管業も取得した。		A	体験希望の小中学生に対して競技指導を行っている。教習射撃場及び練習射撃場の認定を受け、また、空気銃保管業の資格も取得し、施設の有効な利活用に向けた取組が見られた。	S
⑤利用者サービスの向上	①教習射撃講習の実施 ②練習時以外に休憩室でゆっくり休めるようTVの設置。及びミネラルウォーターの給水タンクの増設を行った。 ③ 空気銃の保管を出来るようにした。		利用者サービスの観点から左記の内容を今年度も継続している。		A	利用者が快適に過ごせるよう、休憩室の設備に工夫が見られる。	A
⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映	本年度もアンケートを実施して回答を得ているが、特に大きな施設上の問題は出ていない。		今後とも大会時にアンケートを求めて行くようにする。		B	大会の都度アンケートを実施し、利用者の要望を把握するよう努めている。	A
⑦安全対策	昨年に続き利用者の安全確保の為に向上を図った。災害時に射撃場を一時避難場所として利用するよう食料等は200食と水、ガソリン発電機の設置等、備蓄をはじめとして連絡手段としての、衛星電話、半径10km前後の簡易無線装置等の設置を行い、万全を期している。更に今年度も備蓄等を増やしている。		災害時のみならず、通常時の利用者の安全については常時射撃場内外を点検しており、安全対策は講じられている。		A	施設、設備の自主点検を行うとともに、必要な修繕等についても適切に実施している。また、災害時の連絡体制を整え、食糧の備蓄についても配慮されている。	S
⑧県民の平等利用	特に利用拒否等はない。		県民の平等利用については、問題はない。		A	銃刀法により利用者が限定(チームライフルは除く)されているが、施設の利用に当たっては、適切に運用されている。	A

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑨個人情報の保護	個人情報の入っているデータは射場には普段置かないよう配慮している。又データを使用するパソコンにも暗証番号を使い勝手に使用出来ないよう配慮している。	個人情報保護規定に基づき、十分に配慮している。	A	個人情報保護規定を設置し、適切な管理に努めている。	A
⑩利用実績	今年度は昨年度より、大会数が増加したので、利用者数及び利用収入が大幅に増加した。	今年度は全体的として利用者数、利用料金の増加が見られました。	A	大会開催回数が増え、利用者数・利用料金収入ともに事業計画を上回り増加した。	S
⑪収支実績	① 26年度 1,001,190円 ② 27年度 2,027,550円 ③ 28年度 1,965,070円 ④ 29年度 2,048,220円 ⑤ 30年度 2,747,220円	今年度も利用者数、利用料金の大幅な増収となった。	A	利用者数は増加し、利用料金収入は増額となっている。また、自前のできる修繕を積極的に行うなど、経費削減についての工夫が見られた。	A
⑫その他の取組	射場の備品の充実と修理関係の費用が捻出できた。	今年度も電子標的設置に向けて、できるだけ業者に依頼しないで、自分たちでできる工事等を行った。	A	経費の削減に努め、これにより生じた予算の執行残を使って、必要な施設修繕、備品整備を行っている。	A
総合評価		年度計画等の内容と同程度の適正な管理運営を行っていると考ええる。	A	経費節減により捻出した予算により施設修繕、備品整備を進め、積極的に施設設備の充実を図り、適切な管理運営業務がなされている。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	エア射撃場の電子標的の設置は完了して、全国規模の大会誘致に非常に有利になりましたが、50m射撃場の電子標的化が課題として残ります。現在、協会本部及び個人の寄付金で7的の電子標的が設置されたが、エアライフル・スモールポアライフルの大会誘致は実施できない。ファイナルを考慮すると3台から8台の設置が望まれる。	50m射撃場の電子化と新型ビームピストルの充実など今後の課題はあるが、限られた予算の中、今後も全国規模の大会が誘致できるよう計画的に必要な施設の整備を進めていく。